



どんなエネルギーで暮らすか 大震災後の「政府計画」を注視

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

わが国のエネルギー政策はエネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画によって、長期的、総合的な需給計画が決められています。現在の計画は2010年6月に策定されたもので、昨年の東日本大震災、福島第一原発の事故により、計画の根本的な見直しに迫られています。もともと、経済・社会情勢の変化などにより3年ごとに見直し義務付けられていますので、政府は今春にも新しい計画を国民に示すこととなります。

しかし、今年の計画の見直しは、私たち一般の国民にも大きな影響があり、国民の理解と協力がなければ実現し難いものになりそうです。なぜならば、現行のエネルギー基本計画は、エネルギーの自給率を高め、CO₂を大幅に削減するために、2030年までに原子力発電所を14基以上増設し、電力源として原子力の割合を50%以上にするを前提にしているからです。新しい計画を作るにあたって、福島第一原発の事故を目的の当たりにした国民の多くが、原発への依存を高める計画を認めてくれないのは明らかです。

それでは、新しいエネルギー基本計画はどのような内容になるのでしょうか。昨年、菅総理が辞任と引き換えに成立させたとされる再生エネルギー推進法は、今年の7月から動き始めます。当然、原子力に替わるエネルギーとして、風力、太陽光、バイオマスなどが大きなウエイトを占めると思われますが、国の方針は

まだ見えてきません。

2つのNGOが新シナリオ

そこで、いち早く「脱原発」の視点から、再生可能なエネルギーを導入し、わが国の国際公約であるCO₂の25%削減（1990年と2020年の比較）も達成するとした2つの環境NGOのシナリオを紹介します。

1つは「地球環境と大気汚染を考える全国市民会議」(CASA)が昨年3月に発表した「CASA 2020モデル」です。原子炉は稼働後40年たったものは順次廃炉とする一方で、炭素税の導入、既存技術の活用、再生可能エネルギーの普及などにより、経済への悪影響はほとんど起こさず、2020年のCO₂25%削減は可能としています。

もう1つは、WWF(世界自然保護基金)ジャパンがシンクタンクのシステム技術研究所に委託して策定した「脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ」です。2050年までに100%自然エネルギー(太陽、風力、水力、バイオマス、地熱)を同団体は自然エネルギーと呼んでいます)でまかなうとするもので、WWFでは全世界規模でも可能だとするシナリオをすでに発表しています。すべてのエネルギーが自然エネルギーで賄われれば、2050年のCO₂の排出はゼロということになります。

燃料を除いた純粋な電力需要に占める各エネルギー源の推移 (%)

年	2008	2020	2030	2040	2050
化学燃料全体	65.8	60.1	43.0	19.0	0.0
石炭	32.0	26.7	18.8	8.3	0.0
石油	10.6	10.3	9.4	4.2	0.0
ガス	23.2	23.1	14.8	6.5	0.0
原子力	25.6	10.8	3.1	0.0	0.0
自然エネルギー全体	10.5	29.0	53.9	80.9	100.0
水力	8.3	10.9	13.0	15.6	17.7
地熱	0.3	2.9	6.0	10.4	13.9
バイオマス	1.5	2.8	4.3	6.2	7.8
太陽光	0.2	8.3	20.3	32.5	40.4
風力	0.3	4.1	10.2	16.2	20.3

WWFジャパン「脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ」より

資源生産量などのデータから将来のエネルギー需要を割り出していますが、一番大きな要素になるのは「省エネ」です。人口の減少、経済規模の縮小などにより、エネルギー需要が大幅に低下しますが、それにも増して、私たちの省エネ、節電を心がけた暮らしが、一層求められることは間違いありません。それでも両シナリオとも、日本の緩やかな経済成長は続き、失業率が高まるようなこともないとしています。

近く政府が発表するエネルギー基本計画で、もし「バラ色のうそ」があるとしたら、私たちはそれを見抜く力を十分に身につけたはずですが、国民の真剣な選択が迫られる年になりそうです。

財団法人 地球・人間環境フォーラム

環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。

国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。